



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場会社名 名鉄運輸株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 9077 URL http://www.meitetsuunyu.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 雄己  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 川松 昌市 (TEL) 052(935)5721  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	68,768	△1.7	2,195	△6.2	2,252	△3.0	1,439	5.1
26年3月期第3四半期	69,935	△0.6	2,341	3.3	2,322	2.1	1,368	48.7

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,955百万円(18.6%) 26年3月期第3四半期 1,648百万円(61.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	59.25	—
26年3月期第3四半期	56.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	81,850	14,475	16.6
26年3月期	79,979	12,951	15.2

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 13,619百万円 26年3月期 12,134百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	91,000	△2.0	1,800	△28.0	1,700	△31.6	900	△31.4	37.05

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無  
 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
     ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
     ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
     ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
     ④ 修正再表示 : 無  
 (注) 四半期決算短信(添付資料)4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。  
 (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	24,402,991株	26年3月期	24,402,991株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	111,840株	26年3月期	109,182株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	24,292,276株	26年3月期3Q	24,295,943株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料の入手方法について

四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税後の需要の落ち込みが長期化し、円安による原材料価格高騰などの影響によって物価が上昇したこともあって、消費低迷が続き景気の回復は緩やかなものとなりました。

物流業界におきましても、増税後の個人消費の低迷により日用品や食料などの個人消費関連貨物を中心に貨物量が減少しました。また、夏場以降は燃料価格が下落しているものの、人件費や運送委託料の上昇といった構造的な高コスト化やドライバー不足が続くなど、依然として厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社グループでは、現中期経営計画の経営方針で中核として位置付ける混載事業の収益性向上を図って営業力強化の施策を積極的に推進するとともに、諸経費の節減にも努めました。

首都圏におけるグループ一体営業ではメーカーとの直接取引交渉を積極的に進め、グループ全体の施策としては貨物重量に応じた適正運賃収受の交渉、付帯作業料の収受など運賃契約の見直しを実施しました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比1.7%減の68,768百万円となりました。営業利益は前年同期比6.2%減の2,195百万円、経常利益は前年同期比3.0%減の2,252百万円となりました。一方で四半期純利益は、投資有価証券の売却により特別利益が増加したことなどにより、前年同期比5.1%増の1,439百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

#### (貨物自動車運送事業)

貨物自動車運送事業では、グループ一体となった適正運賃収受の取り組みを推進しましたが、消費関連貨物が低調に推移するなど国内貨物輸送量の落ち込みが続いたことや一部子会社の解散もあって、売上高は前年同期比1.5%減の61,131百万円となり、売上総利益は前年同期比4.3%減の4,099百万円となりました。

#### (航空利用運送事業)

航空利用運送事業では、増税直後の大幅な輸送量の落ち込みから徐々に回復してきたものの、売上高は前年同期比4.1%減の5,697百万円となりました。一方で適正運賃収受の取り組みや経費節減の効果もあって、売上総利益は前年同期比2.8%増の455百万円となりました。

#### (流通事業)

流通事業では、増税後の需要の落ち込みによって個人消費関連貨物の取扱量が減少し、主要顧客の拠点再編の影響もあって、売上高は前年同期比1.8%減の3,151百万円、売上総利益は前年同期比16.4%減の285百万円となりました。

#### (その他)

その他の事業では、前期に解散した子会社の施設を新規で賃貸するなど有効活用に努めた結果、売上高は前年同期比14.4%増の127百万円となり、売上総利益は前年同期比12.0%増の97百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### [資産の部]

流動資産は、前連結会計年度に比べて11.5%増加し、16,682百万円となりました。これは、受取手形及び営業未収入金が1,317百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて0.2%増加し、65,167百万円となりました。これは、設備投資などにより無形固定資産が548百万円増加したことや、投資有価証券の売却などにより投資その他の資産が417百万円減少したことなどによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間の資産合計は、前連結会計年度に比べて1,871百万円増加し、81,850百万円となりました。

### [負債の部]

流動負債は、前連結会計年度に比べて6.9%増加し、36,762百万円となりました。これは、未払費用などの増加によりその他が3,183百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて6.2%減少し、30,612百万円となりました。これは、長期借入金が2,495百万円減少したことなどによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間の負債合計は、前連結会計年度に比べて346百万円増加し、67,375百万円となりました。

### [純資産の部]

純資産合計は、前連結会計年度に比べて11.8%増加し、14,475百万円となりました。これは主として利益剰余金が1,025百万円、その他の包括利益累計額が460百万円増加したことによります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績については、昨今の燃料価格の下落や経費の節減を進めたことなどにより当初の見込みを上回っております。平成27年3月期の通期の業績予想につきましては、今後の景気動向などを勘案して現在精査中であるため、現時点では平成26年5月9日に公表いたしました業績予想から変更ありません。

なお、今後、修正の必要が生じた場合には速やかに開示してまいります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用して退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が381百万円増加し、利益剰余金が292百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	494	549
受取手形及び営業未収入金	13,376	14,694
有価証券	2	2
貯蔵品	184	206
繰延税金資産	206	106
その他	735	1,159
貸倒引当金	△35	△34
流動資産合計	14,963	16,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,491	34,419
減価償却累計額	△23,515	△24,017
建物及び構築物(純額)	10,975	10,401
機械装置及び運搬具	25,839	26,708
減価償却累計額	△17,514	△18,005
機械装置及び運搬具(純額)	8,325	8,703
土地	38,168	38,172
リース資産	1,157	1,112
減価償却累計額	△893	△905
リース資産(純額)	263	207
建設仮勘定	42	319
その他	1,387	1,441
減価償却累計額	△1,011	△1,075
その他(純額)	376	366
有形固定資産合計	58,151	58,171
無形固定資産		
リース資産	42	16
その他	816	1,391
無形固定資産合計	858	1,407
投資その他の資産		
投資有価証券	2,613	2,113
長期貸付金	75	74
繰延税金資産	1,123	1,238
その他	2,279	2,237
貸倒引当金	△86	△75
投資その他の資産合計	6,006	5,588
固定資産合計	65,016	65,167
資産合計	79,979	81,850

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	8,909	9,273
短期借入金	14,944	13,781
1年内返済予定の長期借入金	5,203	5,429
リース債務	101	72
未払法人税等	607	629
賞与引当金	261	34
その他	4,355	7,539
流動負債合計	34,383	36,762
固定負債		
長期借入金	18,898	16,403
リース債務	137	84
繰延税金負債	310	309
役員退職慰労引当金	136	137
退職給付に係る負債	9,787	10,306
資産除去債務	605	612
再評価に係る繰延税金負債	2,366	2,366
その他	403	391
固定負債合計	32,644	30,612
負債合計	67,028	67,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,065	2,065
資本剰余金	1,534	1,534
利益剰余金	7,929	8,955
自己株式	△21	△21
株主資本合計	11,509	12,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	555	531
土地再評価差額金	1,711	1,711
退職給付に係る調整累計額	△1,641	△1,157
その他の包括利益累計額合計	625	1,085
少数株主持分	816	855
純資産合計	12,951	14,475
負債純資産合計	79,979	81,850

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	69,935	68,768
売上原価	64,854	63,898
売上総利益	5,081	4,870
販売費及び一般管理費		
人件費	1,486	1,448
施設使用料	423	425
その他	828	799
販売費及び一般管理費合計	2,739	2,674
営業利益	2,341	2,195
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	58	61
持分法による投資利益	10	11
受取手数料	45	42
補助金収入	13	16
その他	67	91
営業外収益合計	198	226
営業外費用		
支払利息	199	150
その他	17	19
営業外費用合計	217	169
経常利益	2,322	2,252
特別利益		
固定資産売却益	201	158
投資有価証券売却益	0	271
その他	15	-
特別利益合計	216	429
特別損失		
固定資産処分損	97	10
減損損失	3	47
投資有価証券評価損	0	3
退職給付費用	9	-
その他	25	9
特別損失合計	136	70
税金等調整前四半期純利益	2,403	2,611
法人税、住民税及び事業税	738	1,069
法人税等調整額	248	44
法人税等合計	986	1,114
少数株主損益調整前四半期純利益	1,416	1,496
少数株主利益	47	57
四半期純利益	1,368	1,439

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,416	1,496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	232	△30
退職給付に係る調整額	-	489
その他の包括利益合計	232	458
四半期包括利益	1,648	1,955
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,598	1,899
少数株主に係る四半期包括利益	50	55

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物 自動車 運送事業	航空利用 運送事業	流通事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	60,815	5,826	3,183	69,824	111	69,935	—	69,935
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,235	112	24	1,372	—	1,372	△1,372	—
計	62,051	5,938	3,207	71,197	111	71,308	△1,372	69,935
セグメント利益	4,284	442	341	5,068	86	5,155	△74	5,081

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物 自動車 運送事業	航空利用 運送事業	流通事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	59,976	5,550	3,114	68,641	127	68,768	—	68,768
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,155	147	36	1,339	—	1,339	△1,339	—
計	61,131	5,697	3,151	69,980	127	70,108	△1,339	68,768
セグメント利益	4,099	455	285	4,840	97	4,937	△67	4,870

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。